

- 14-15日のFOMCで米政策金利据え置きと、資産買い入れ縮小ペースの2倍加速への変更が決定。政策金利見通しは、2022年末までに利上げが合計3回、2023年末までに合計6回行われると示唆。
- 15日の米国市場でナスダック総合指数は大幅下落から一転、大幅上昇に。FOMC通過で不安材料出尽くし、安心感につながったか。VIXは低下したものの、比較的高水準にあることに留意が必要。

声明や決定は物価上昇抑制を鮮明にしたものといえる

14-15日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置くことが決定されました。一方、11月から開始した資産買い入れについては、毎月150億米ドルから同300億米ドルへ2倍にペースを加速するとの変更がなされました。

FOMC会合終了後に発表された声明では、前回は物価上昇を一過性としていたものを、今回は新型コロナウイルス感染拡大と経済活動再開による需給網の混乱が高水準の物価上昇につながっているとの見方に変更されており、今回の決定は雇用改善が続くなか、物価上昇抑制を鮮明にしたものといえます。

このほか、会合終了後に公表された政策金利見通しでは、同参加者が2022年末までに利上げが合計3回行われる（利上げ幅0.25%につき、1回とする）と見込んでいることが示されたほか、2023年末までに利上げが合計6回行われると見込んでいることが示されました。9月時点では、同参加者の半数が2022年に1回の利上げを適切と見込んでいたにすぎなかったほか、2023年末までの利上げは合計3回との見込みであったことから、今回は利上げが大きく前倒しで進むかたちとなっています。

市場はFOMC通過で不安材料がいったん出尽くしか

15日の米国市場では、利上げ前倒しに対する警戒感から主要株価指数は取引開始から総じて軟調に推移し、ハイテク株を中心とするナスダック総合指数は前日比の下落率が1%を超える場面もありました。しかし、声明発表後は上昇基調に転じ、同指数は同2%を超える大幅上昇で終了しました。10年国債利回りも声明発表後に上昇しましたが、上昇幅は限定的でした。

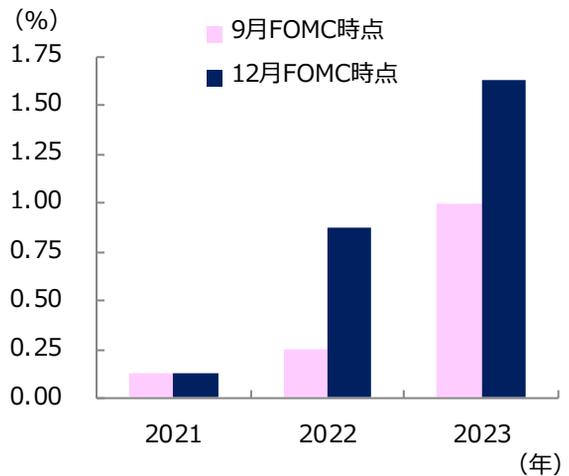
今回の資産買い入れ縮小ペース加速は市場におおむね織り込み済みだったとみられるほか、今後の利上げペースは市場の大方の見方を超える速さといえるものの、FOMCを通過したことで不安材料がいったん出尽くし、安心感につながったと思われます。

当面の米国市場は堅調な展開の可能性も考えられます。ただし、S&P500種指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、市場参加者の不安心理を映すとされるVIX指数は15日に低下したものの、比較的高水準にあることに留意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

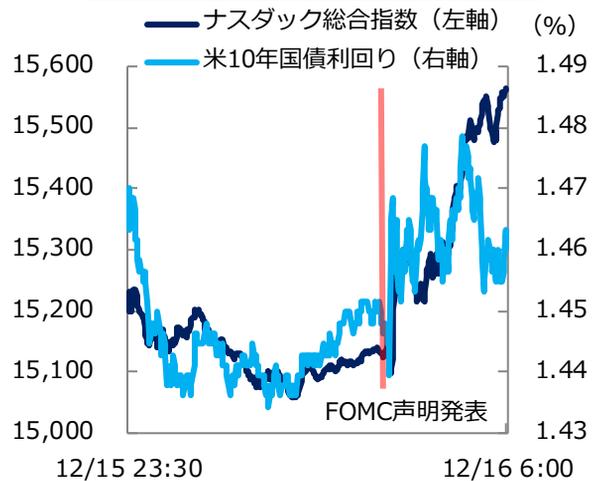
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米政策金利見通し*



*各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）

15日の米国株・米金利の推移



※日付、時刻は日本時間

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。